

平成 26 年度事業報告書



一般社団法人 日本専門医機構

一般社団法人日本専門医機構
平成26年度（2014年度）事業報告

（項目）定款第4条に基づき下記の事業を行った。

1. 社員総会を2回（平成26年11月17日及び平成27年3月18日）、臨時社員総会を1回（平成26年12月27日）開催した。
2. 理事会を5回（第1回：平成26年6月2日、第2回：平成26年8月4日、第3回：10月6日、第4回：12月1日、第5回：平成27年2月2日）、臨時理事会を1回（平成26年12月15日）開催した。
3. 運営委員会を7回（臨時2回含む）（第1回：平成26年6月23日、第2回：平成26年7月7日、第3回：平成26年9月1日、第4回：平成26年11月10日、第5回：平成27年1月19日、臨時第1回：平成27年2月12日、臨時第2回：平成27年4月1日）開催した。
4. 各委員会を別紙のとおり開催した。
5. 事業を遂行するために必要な次の規約を策定した。
 - 1) 職員就業規則（平成26年8月4日理事会決定）
 - 2) 委員会総則（平成26年8月4日理事会決定）
 - 3) 旅費規程（平成26年8月4日理事会決定）
 - 4) 謝金規程（平成26年8月4日理事会決定）
 - 5) 会費規定（平成26年12月27日社員総会確定）
6. 厚生労働省医療施設運営費等補助金の交付決定を受け、「専門医に関する情報システム開発等」事業を実施した。
7. 専門研修プログラム作成のためのプログラム整備基準の作成を行った。また、基本領域研修委員会と協議のうえ、それぞれの専門領域のモデルプログラム作成を行った。
8. 専門研修モデルプログラムについて評価・認定の準備を開始した。
9. 専門医更新のための更新基準を策定した。また、各領域の更新基準作成について基本領域専門委員会と協議を行った。
10. 総合診療専門医について医師像を明確にし、研修プログラム策定作業を行った。
11. 専門医及び専攻医に関するデータベース作成に向けた作業を開始した。
12. ホームページの充実をはかり、広く情報の公開を行った。
ホームページアドレス：<http://www.japan-senmon-i.jp/>

各委員会からの事業報告

総務・規約委員会

職員就業規則、委員会総則 旅費規程、謝金規程、会費規定について検討を行い、理事会に規約案を提出した。また、役員選任規程についても検討を行った。さらに、平成27年度事業計画案について検討を行った。(委員長：八木聰明)

財務委員会

1. (社) 日本専門医制評価・認定機構からの寄付金の受入について検討した。
2. 平成26年度事業費について寄付金、厚生労働省支援事業費等を含め検討した。
3. 今後5年間に亘る収支予測を参考にして、平成27年度収支予算案を検討した。
4. 収支予算案を策定する過程で、借入金について検討した。
5. 専門医更新審査・認定料、プログラム審査認定料について、本機構の基本的収入・支出及び5年間の変動を含んだ観点から検討した。
6. 平成26年度決算見込みについて検討した。
7. 平成27年度収支予算書に関する社員への説明について検討した。(委員長：八木聰明)

広報委員会

(社) 日本専門医制評価・認定機構時には、広報室ニュースや概報、研修施設便覧を定期的に発刊し、ホームページの運用と市民公開講座開催を主な広報委員会の事業としてきた。しかし、(一社) 日本専門医機構設立後は、機構の新たな体制作りや認定学会の再評価、研修施設の評価・認定や総合診療科設置基準の策定等が今なお進行中であることから、平成26年度の広報委員会は概報や便覧の発刊、市民公開講座の開催等は見合わせ、ホームページの更なる充実をはかり、広く情報公開を行った。(委員長：戸山芳昭)

データベース委員会

本年度は新専門医制度のデータベース構築に関して2回の会議を行った。この会議においてデータベースは専攻医を主とし、更新者も含めたものとし必要最低限のデータ項目とする事とした。この方向性を受けて、複数のデータベース構築運営会社に見積もりを依頼してデータベース委員会で検討した結果、費用対効果が大きいと判断された1会社が選定された。(委員長：宮崎俊一)

専門医制度検討委員会

本委員会では、本機構のグランドデザインを策定し、専門医制度全体に関わる案件や機構が実施する施策に関し各種委員会と連携しつつ検討を行うことを役務とする。初年度は専門医制度大枠について、専門医制度整備指針の策定、2段階制における基本領域での研修プログラム作成に関わる整備および既認定専門医の更新に関する基準、サブスペシヤルティ専門医の位置づけ大枠、未承認専門医および新規入会希望学会への対応等の整備を図り、総合診療専門医の専門医制度全体の中での位置づけなどを検討し、理事会に諮った。(委員長：千田彰一)

総合診療専門医に関する委員会

委員会を10回、委員会に付随するワーキンググループでの協議を11回行った。そのなかで、整備基準に則った形式でのプログラムを展開させるべく、カリキュラム案の作成などを行った。ここでは、総合診療専門医の医師像を明確に表現するための作業に多くの時間を費やした。また、総合診療専門医を目指す専攻医を指導する医師（指導医）と、プログラム統括責任者とについて取り纏めを行った。（委員長：有賀徹）

基本領域連携委員会

本委員会の使命は、新たな専門医制度の中心となる19基本領域が密に連携し、プログラム募集・認定業務および専門医の認定・更新業務の実務を円滑に進めていくことである。平成26年9月30日に本委員会が開催され、各領域の代表者および基本領域学会事務局の代表者が出席して、実務を進めていく上での問題点が真摯に議論された。その結果、機構と各領域学会が実務を分担しながら、上記業務を進めていくことのコンセンサスが得られ、更新認定については、準備が整った領域から順に、平成27年度からの開始を目指すこととなった。事務局との実務分担については検討事項が多く残されており、引き続き、密に連携して細部にわたり協議を進めることとなった。（委員長：小西郁生）

専門医認定・更新部門委員会

当部門は整備指針に準拠した形での専門医更新制度の具体的なあり方について議論を開始すると同時に、18基本領域から選ばれた機構専門医委員会委員との数度にわたる意見交換を実施した。そこでの議論を踏まえ、診療実績、知識、技能、態度を重視した専門医更新制度の整備に努めた。その結果2領域が更新制度を完成し、残りの16領域においても1、2を除き完成に近づいている。早いところでは、平成27年度から新専門医制度に準拠した機構専門医としての更新／認定が開始される予定である。（委員長：水谷修紀）

専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会

専門医制度整備指針が専門研修プログラム研修施設評価・認定部門案に基づいて平成26年7月に発行された。続いて、18基本領域に対して、それぞれ7名の研修委員会委員の推薦を依頼して委員として指名した。各領域研修委員会に、専門医制度整備指針に基づいた各専門研修プログラム整備基準の作成を依頼した。頻回に協議した結果、平成26年度末には8領域のプログラム整備基準を承認し、モデル研修プログラムの作成を依頼し、現在も継続中である。（委員長：四宮謙一）

未承認診療領域連絡協議会

我が国の専門医制度を担う団体が、（社）日本専門医制評価・認定機構から現在の日本専門医機構に移行し、組織における各学術団体の位置付けが変更となった旨を説明し、理解をいざなうなどを目的として「未承認領域に関する説明会」を行った。そこには（社）日本専門医制評価・認定機構において社員となっていた学術団体のうち36学会の参加があり、その後（一社）日本専門医機構の専門医制度検討委員会に附属する本連絡協議会に年度末までに7団体が入会した。（委員長：有賀徹）

平成26年度

決算報告書

- I. 正味財産増減計算書
- II. 貸借対照表
- III. 財産目録
- IV. 収支計算書

平成27年4月

一般社団法人 日本専門医機構

I. 正味財産増減計算書

平成26年5月7日から平成27年3月31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度(注)	増減(注)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	4,600,000	—	—
社員受取入会金	4,600,000	—	—
② 受取会費	6,900,000	—	—
社員受取会費	6,900,000	—	—
③ 受取補助金等	319,000	—	—
受取補助金	319,000	—	—
④ 受取寄付金	26,445,677	—	—
受取寄付金	26,445,677	—	—
⑤ 雑収益	550,530	—	—
受取利息	530	—	—
雑収益	550,000	—	—
経常収益計	38,815,207	—	—

科目	当年度	前年度(注)	増減(注)
(2) 経常費用			
① 事業費	28,173,149	—	—
会議費	1,650,968	—	—
会議室使用料	5,184,540	—	—
ホームページ作成・維持	1,509,948	—	—
通信・運搬費	130,539	—	—
委託費	384,516	—	—
印刷製本費	1,013,256	—	—
旅費・交通費(国内)	18,299,382	—	—
② 管理費	19,314,837	—	—
給料手当・賞与	7,287,414	—	—
福利厚生費	1,100,398	—	—
事務所賃貸料	2,592,540	—	—
旅費交通費	1,103,800	—	—
出張旅費	2,490	—	—
通信費	91,374	—	—
印刷費	1,036,409	—	—
消耗品費	176,810	—	—
事務機器リース費	331,814	—	—
賃金	5,589,988	—	—
雑費	1,800	—	—
経常費用計	47,487,986	—	—
当期一般正味財産増減額	△ 8,672,779	—	—
一般正味財産期末残高	△ 8,672,779	—	—

(注)当年度は設立年度であるため、前年度欄及び増減欄は記載しておりません。

Ⅱ. 貸借対照表

平成27年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	86,094		
普通預金	6,625,997		
流動資産合計		6,712,091	
2. 固定資産			
データベース作成費	24,840,000		
固定資産合計		24,840,000	
資産合計			31,552,091
II. 負債の部			
未払金	40,125,790		
預り金	99,080		
流動負債合計		40,224,870	
負債合計			40,224,870
III. 正味財産の部			
一般正味財産			△ 8,672,779
(うち当期一般正味財産増減額)			△ 8,672,779
			31,552,091

Ⅲ. 財産目録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	86,094		
普通預金(みずほ)	6,625,997		
流動資産合計		6,712,091	
2. 固定資産			
データベース作成費	24,840,000		
固定資産合計		24,840,000	
資産合計			31,552,091
II. 負債の部			
未払金	40,125,790		
預り金	99,080		
流動負債合計		40,224,870	
負債合計			40,224,870
正味財産			<u>△ 8,672,779</u>

IV. 収支計算書

平成26年5月7日から平成27年3月31日

(単位:円)

科目	予算額(A)(注)	決算額(B)	差異(B)-(A)
I. 収入の部			
(1) 入会金収入	4,600,000	4,600,000	0
入会金収入	4,600,000	4,600,000	0
(2) 会費収入	6,900,000	6,900,000	0
会費収入	6,900,000	6,900,000	0
(3) 補助金等収入	50,000,000	319,000	△ 49,681,000
助成金収入	50,000,000	0	△ 50,000,000
補助金収入	0	319,000	319,000
(4) 寄付金収入	26,443,000	26,445,677	2,677
寄付金収入	26,443,000	26,445,677	2,677
(5) 雑収入	19,776,000	550,530	△ 19,225,470
受取利息収入	1,000	530	△ 470
厚労省支援事業費収入	19,775,000	0	△ 19,775,000
未承認診療領域連絡協議会入会審査料収入	0	550,000	550,000
当期収入合計	107,719,000	38,815,207	△ 68,903,793

科目	予算額(A)(注)	決算額(B)	差異(B)-(A)
II. 支出の部			
(1) 一般事業費	56,460,000	28,173,149	△ 28,286,851
会議費	47,100,000	1,650,968	△ 45,449,032
会議室使用料	5,240,000	5,184,540	△ 55,460
ホームページ作成・維持	2,500,000	1,509,948	△ 990,052
通信・運搬費	1,000,000	130,539	△ 869,461
委託費	0	384,516	384,516
企画・調査費	200,000	0	△ 200,000
印刷製本費	410,000	1,013,256	603,256
旅費・交通費(国内)	10,000	18,299,382	18,289,382
(2) 管理費	23,900,000	19,314,837	△ 4,585,163
給料手当・賞与	8,020,000	7,287,414	△ 732,586
福利厚生費	1,580,000	1,100,398	△ 479,602
事務所賃貸料	5,000,000	2,592,540	△ 2,407,460
旅費交通費	920,000	1,103,800	183,800
出張旅費	10,000	2,490	△ 7,510
通信費	350,000	91,374	△ 258,626
印刷費	2,000,000	1,036,409	△ 963,591
消耗品費	150,000	176,810	26,810
事務機器リース費	650,000	331,814	△ 318,186
支払手数料	20,000	0	△ 20,000
租税公課	100,000	0	△ 100,000
雑費	400,000	1,800	△ 398,200
賃金	4,700,000	5,589,988	889,988
(3) 固定資産購入支出	25,000,000	24,840,000	△ 160,000
データベース作成費	25,000,000	24,840,000	△ 160,000
(4) 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000
予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000
当期支出合計	106,360,000	72,327,986	△ 34,032,014
当期収支差額	1,359,000	△ 33,512,779	△ 34,871,779
次期繰越収支差額	1,359,000	△ 33,512,779	△ 34,871,779

(注) 予算額は、平成26年12月15日開催の理事会にて承認を受けたものを参考値として記載。


次期繰越収支差額の内容は、次のとおり。


科目	前期末残高	当期末残高
現金		86,094
普通預金		6,625,997
未収入金		0
合計	0	6,712,091
未払金		40,125,790
預り金		99,080
合計	0	40,224,870
次期繰越収支差額	0	△ 33,512,779


平成27年6月11日

監査報告

一般社団法人 日本専門医機構

監事 藤 民王 

監事 山口 徹 

監事 今村 聡 

平成26年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上